

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月10日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822
 四半期報告書提出予定日 2019年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	4,746	9.0	387	26.5	398	26.4	265	36.2
2019年2月期第1四半期	4,354	8.6	306	28.4	315	24.0	195	12.5

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 265百万円 (36.2%) 2019年2月期第1四半期 195百万円 (11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	23.50	—
2019年2月期第1四半期	17.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年2月期第1四半期	9,079		4,490		49.1	
2019年2月期	8,838		4,298		48.5	

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 4,460百万円 2019年2月期 4,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,163	10.3	298	22.2	318	21.8	205	24.8	18.12
通期	19,741	11.3	909	0.4	948	△0.2	626	10.8	55.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2019年7月10日）公表いたしました「2020年2月期 第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	11,598,800株	2019年2月期	11,598,800株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	283,031株	2019年2月期	283,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	11,315,769株	2019年2月期1Q	11,309,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

中古品小売業界では、リユースショップチェーンの多店舗展開やフリマアプリの浸透などにより、その市場は引き続き拡大基調にあります。

そのような経営環境の中、当社グループは、リユース事業の成長、M&Aによる成長、海外市場での成長、新規事業への投資という4つの成長の柱を掲げ、グループ全体の事業成長に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、店頭買取、出張買取、ネット経由の宅配買取などの各買取が順調に推移し、連結の売上、利益ともに伸長しました。主力の総合リユース業態、服飾リユース業態に加え、スポーツ・アウトドア業態やインバウンド顧客への販売が伸びているブランドコレクト業態なども高い伸びとなりました。自社ECサイトを中心に強化しているEC販売も前期比30%超の伸びとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上は、前年同期比9.0%増、単体では同8.3%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料が前年同期比13.2%増、ホビー用品が同14.8%増と高い伸びとなり、服飾雑貨が同4.2%増となりました。当期商品仕入高は前年同期比6.2%増となり、堅調に推移しました。単体の既存店(2018年2月期末までに新店舗、以下同じ)については、売上は前年同期比3.7%増と高い伸びとなり、売上総利益率が同0.3%改善したことも寄与し、売上総利益額が同4.1%増、買取も同1.4%増となり、順調に推移しました。

出店面では、直営店の総合リユース業態「トレジャーファクトリー」を1店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」を1店、古着アウトレット業態「ユーズレット」を1店出店しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における単体の店舗数は、直営店121店、FC店4店の合計125店となりました。業態別の店舗数は、直営店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」58店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」50店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」5店、古着アウトレット業態「ユーズレット」5店、ハイブランド専門業態「ブランドコレクト」2店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店となり、FC店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」4店となりました。子会社のブランド古着専門業態「カインドオール」は、直営店19店、FC店20店の計39店、ゴルフ専門業態「ゴルフキッズ」は、直営店1店、FC店19店の計20店、タイ事業の総合リユース業態は3店となり、以上の結果、当第1四半期末における当社グループ全体の店舗数は、合計187店となりました。

利益面では、売上総利益率が64.0%と前年同期に比べ0.5%上昇し、単体の売上総利益率も66.1%と前年同期に比べ0.5%上昇しました。

販売費及び一般管理費比率は、前年同期に比べ0.6%低下し、55.8%となりました。営業利益率は前年同期に比べ1.1%上昇し、8.2%となり、経常利益率は前年同期に比べ1.1%上昇し、8.4%となりました。

以上の結果、売上高4,746,989千円(前年同期比9.0%増)、営業利益387,741千円(前年同期比26.5%増)、経常利益398,320千円(前年同期比26.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は265,893千円(前年同期比36.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

当社グループは、従来、「リユース事業」を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において株式会社デジタルクエストを連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「リユース事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしました。

①リユース事業

売上高は4,637,493千円(前年同四半期比7.5%増)、セグメント利益は666,341千円(前年同四半期比22.4%増)となりました。

②その他

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業のほか、当第1四半期連結会計期間よりシステム事業を含んでおります。

売上高は109,496千円(前年同四半期比179.9%増)、セグメント利益は11,787千円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、商品が208,055千円増加、建物及び構築物が12,905千円増加、のれんが68,663千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して241,470千円増加し、9,079,947千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が208,430千円増加した一方で、長期借入金が39,997千円減少、賞与引当金が110,877千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して49,507千円増加し、4,589,583千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を265,893千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して191,962千円増加し、4,490,363千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、単体既存店は単価向上などにより売上が前年同期比3%増となり、前期および当期に出店した新店も売上に貢献しました。また、売上総利益率の改善と販管費率低減も進み、営業利益、経常利益が前年同期比25%超の増益となりました。この結果、第2四半期累計期間の業績につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回予想を上回る見込みとなったため、2019年4月10日に公表しました業績予想を修正しております。

詳しくは、本日公表いたしました「2020年2月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、2020年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年4月10日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,905	1,569,385
売掛金	367,765	458,768
商品	3,042,162	3,250,217
その他	338,066	397,791
流動資産合計	5,362,898	5,676,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,026,731	1,039,636
土地	141,555	141,555
その他(純額)	252,212	279,637
有形固定資産合計	1,420,499	1,460,829
無形固定資産		
のれん	143,402	212,066
その他	52,303	65,904
無形固定資産合計	195,705	277,970
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,371,534	1,400,339
その他	487,838	264,644
投資その他の資産合計	1,859,372	1,664,983
固定資産合計	3,475,578	3,403,783
資産合計	8,838,477	9,079,947

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,088	65,223
短期借入金	1,104,904	1,313,334
1年内返済予定の長期借入金	402,738	421,494
未払法人税等	234,872	103,268
賞与引当金	244,663	133,785
返品調整引当金	20,713	21,904
ポイント引当金	34,910	34,960
その他	912,890	970,386
流動負債合計	2,984,779	3,064,355
固定負債		
長期借入金	1,032,496	992,499
資産除去債務	479,758	490,187
その他	43,041	42,541
固定負債合計	1,555,296	1,525,228
負債合計	4,540,076	4,589,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	3,549,042	3,724,410
自己株式	△241,113	△241,113
株主資本合計	4,285,296	4,460,664
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△256	△606
その他の包括利益累計額合計	△256	△606
非支配株主持分	13,360	30,305
純資産合計	4,298,400	4,490,363
負債純資産合計	8,838,477	9,079,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	4,354,704	4,746,989
売上原価	1,589,096	1,709,159
売上総利益	2,765,608	3,037,830
返品調整引当金戻入額	21,125	20,713
返品調整引当金繰入額	21,995	21,904
差引売上総利益	2,764,738	3,036,639
販売費及び一般管理費	2,458,107	2,648,898
営業利益	306,630	387,741
営業外収益		
受取利息	64	160
自販機収入	2,758	2,763
助成金収入	2,530	4,987
その他	4,693	8,136
営業外収益合計	10,046	16,047
営業外費用		
支払利息	866	1,032
為替差損	533	4,183
その他	137	251
営業外費用合計	1,537	5,468
経常利益	315,139	398,320
特別損失		
固定資産除却損	0	58
賃貸借契約解約損	5,500	—
特別損失合計	5,500	58
税金等調整前四半期純利益	309,639	398,262
法人税、住民税及び事業税	55,543	74,666
法人税等調整額	58,834	57,259
法人税等合計	114,378	131,926
四半期純利益	195,260	266,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	442
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,260	265,893

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	195,260	266,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	58	△350
その他の包括利益合計	58	△350
四半期包括利益	195,319	265,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,319	265,543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,315,587	39,117	4,354,704	-	4,354,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,315,587	39,117	4,354,704	-	4,354,704
セグメント利益	544,421	13,613	558,034	△251,403	306,630

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リユース事業」区分において、2018年3月31日をみなし取得日として株式会社ゴルフキッズの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが112,056千円発生しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,637,493	109,496	4,746,989	-	4,746,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,637,493	109,496	4,746,989	-	4,746,989
セグメント利益	666,341	11,787	678,129	△290,388	387,741

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」区分において、2019年3月31日をみなし取得日として株式会社デジタルクエストの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが74,072千円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「リユース事業」を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において株式会社デジタルクエストを連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「リユース事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の付与

当社は、2019年5月29日開催の取締役会において決議した、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して発行する新株予約権(有償ストック・オプション)について、2019年6月18日に以下の通り付与しました。

(1) 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役	4名	2,450個
当社及び当社関係会社の従業員	33名	910個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式100株(新株予約権の目的となる株式の総数は336,000株)

(3) 発行する新株予約権の総数 : 3,360個

(4) 新株予約権の払込金額(発行価額)

新株予約権の総額	: 6,619,200円
発行価額	: 新株予約権1個につき1,970円

(5) 新株予約権の行使に際し出資される財産の価額

行使価額の総額	: 242,256,000円
行使価額	: 新株予約権1個につき72,100円(1株当たり721円)

(6) 行使期間 : 2020年6月1日から2022年5月31日

(7) 行使条件

① 新株予約権者は、2020年2月期における、参照指数(監査済みの当社連結損益計算書の営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額を加算した額をいい、以下同様とする)が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を2020年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。上記の参照指数の判定において、本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正参照指数をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2020年2月期の参照指数が1,331百万円以上の場合、行使可能割合40%

(b) 2020年2月期の参照指数が1,452百万円以上の場合、行使可能割合40%

(c) 2020年2月期の参照指数が1,573百万円以上の場合、行使可能割合20%

② 上記①の条件達成にかかわらず、新株予約権者は、本新株予約権の割当日から権利行使開始日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の75%を下回った場合は、本新株予約権を行使することができないものとする。

③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑥ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(8) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。